

2015年12月10日 全10頁

# TPP とアジア諸国（概要編）

## TPP がアジアにもたらす影響は

経済調査部  
エコノミスト 増川 智咲

### [要約]

- 2015年10月、TPP交渉は大筋合意に至った。これを受け、大和総研ではTPPがアジアにもたらす影響について2回に分けてレポートにまとめる。本稿は第1回(概要編)で、アジアにおけるTPPの位置づけに焦点を当てる。第2回は各国編で、TPPがマレーシア、ベトナム、タイに及ぼす影響を紹介する。
- TPPはその基盤をAPECとしているが、APECのように緩い枠組みではなく、各国に国際的な約束を求める厳格な協定である。交渉は、従来からAPECのFTA化を望んでいる米国を中心に進んでおり、中国不在の中でいかにアジア太平洋の新たなルールを形成できるか、という点に焦点が当てられている。米国においては、TPPを基盤としてアジア太平洋自由貿易圏を創設する方針であるが、アジアの現状を見ると、TPPと並行して交渉が進んでいるRCEPの重要性も否定できない。
- 東アジア地域では、多くの2国間FTAが張り巡らされる中、その使い勝手の悪さから、より包括的な経済連携協定の成立が急がれている。RCEPとTPPでは、その目的、貿易構造において違いがある。また、Petri教授らの試算では、両者がアジアに与える影響も異なる。

2015年10月、交渉開始から約5年半を経て、12か国で構成されるTPP（環太平洋パートナーシップ協定）交渉参加国は大筋合意に至った。TPPは関税率削減だけでなく、知的財産、政府調達、労働、環境等、広範囲な分野を網羅する非常に自由化度の高い協定であり、東南アジアからは4か国（ブルネイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム）が参加している。大和総研では、TPPがアジアにもたらす影響について2回に分けてレポートにまとめる。第1回（概要編）では、アジアにおけるTPPの位置づけという観点から、既存のメガFTAとの違いに焦点を当てたい。第2回(各国編)では、TPP交渉に参加する東南アジア諸国の中でも、自由化への取り組みが始まったばかりであるマレーシア、ベトナムを中心に、TPPの影響について論じる。また、現時点でTPP交渉には参加していないが、日本企業がサプライチェーンの主要拠点として位置付けるタイへの影響についても紹介する。

## TPP とは

TPP は、APEC を舞台とした EPA (Economic Partnership Agreement) である。TPP は P4 と呼ばれる、ブルネイ、チリ、シンガポール、NZ の間で 2006 年に発効した P4 協定が基盤となっている。同協定は 20 章から構成され、非常に自由化度の高い FTA (Free Trade Agreement) であったと評価されている。その後、米国、豪州、ペルー、ベトナム、マレーシアがこれに参加表明することで拡大交渉が開始し、P4 協定は環太平洋パートナーシップ協定 (Trans-Pacific Partnership, TPP) となって、その内容が詰められることとなった。米国、豪州、ペルー、ベトナムは 2010 年 3 月の第 1 回会合から、マレーシアは 2010 年 10 月の第 3 回会合から交渉に参加している。その後、2012 年 12 月の第 15 回会合からメキシコ、カナダが、2013 年 7 月の第 18 回会合から日本が参加し、交渉参加国は計 12 か国に拡大した。2015 年 10 月には、交渉参加国 12 か国で大筋合意に至っている。

交渉方法は、参加交渉国が一举に集う「マルチ方式」のほか、2 か国間協議の「バイ方式」がある。交渉国間の既存 FTA を無効にするかといった点で議論が繰り広げられたが、最終的には TPP 交渉と並行して既存 FTA も残すことで合意した。したがって、交渉は主に FTA を締結していない 2 か国間におけるバイ交渉が中心となった。

TPP はその基盤を APEC としているが、APEC のように各国による自主的な自由化努力が許される緩い枠組みではなく、各国に拘束的な国際約束を求める非常に厳格な協定である<sup>1</sup>。また、他の FTA と比較すると交渉分野は 30 章に亘って 21 と非常に幅広く、かつ非常に高い自由化度を加盟国に求めている (図表 1)。

<sup>1</sup> 渡邊頼純「WTO とアジア太平洋における経済統合」、山澤逸平・馬田啓一・国際貿易投資研究会編著『通商政策の潮流と日本』、勁草書房、2012 年、第 1 章

図表 1 TPP 暫定合意内容

第1章. 冒頭規定・一般的定義章
第2章. 内国民待遇及び物品の市場アクセス章
第3章. 原産地規則及び原産地手続章
第4章. 繊維及び繊維製品章
第5章. 税関当局及び貿易円滑化章
第6章. 貿易上の救済章
第7章. 衛生植物検疫 (SPS) 措置章
第8章. 貿易の技術的障害 (TBT) 章
第9章. 投資章
第10章. 国境を越えるサービスの貿易章
第11章. 金融サービス章
第12章. ビジネス関係者の一時的な入国章
第13章. 電気通信章
第14章. 電子商取引章
第15章. 政府調達章
第16章. 競争政策章
第17章. 国有企業及び指定独占企業章
第18章. 知的財産章
第19章. 労働章
第20章. 環境章
第21章. 協力及び能力開発章
第22章. 競争力及びビジネスの円滑化章
第23章. 開発章
第24章. 中小企業章
第25章. 規制の整合性章
第26章. 透明性及び腐敗行為の防止章
第27章. 運用及び制度に関する規定章
第28章. 紛争解決章
第29章. 例外章
第30章. 最終規定章

(出所) 内閣官房 TPP 政府対策本部より大和総研作成

## TPP の位置づけ

米国を中心とした議論では、TPP の着地点としてアジア太平洋自由貿易圏 (Free Trade Area of Asia-Pacific, FTAAP) を挙げる見方が多い。米国は以前から APEC の FTA 化を望んでおり、その枠組みの中で東アジアへの関与を強める意向を固めていた。それは、中国の台頭によりさらに鮮明となっている。そもそも、米国が APEC の場で直接 FTAAP 発足を強く推さなかった理由は、中国などの反対に遭う可能性を回避するためである。全会一致が原則とされる APEC では、FTAAP が骨抜きにされてしまうリスクがあった<sup>2</sup>。そのため米国は、APEC で認められている「バスファインダー・アプローチ<sup>3</sup>」を用いて TPP 交渉を開始し、最終的にはそれを拡大することによって FTAAP につなげる方針を採用することとした。このように、TPP が FTAAP 実現へ向けた手段として有力になると、アジア太平洋地域の新たなルール形成に参加する重要性が高まり、日本も積極的に交渉に参加する一つのきっかけとなった<sup>4</sup>。

<sup>2</sup> 馬田啓一「米国の TPP 戦略と日本」、馬田啓一・浦田秀次郎・木村福成編著『日本の TPP 戦略』、文眞堂、2012、第 2 章

<sup>3</sup> 同上によると、「バスファインダー・アプローチ」とは、「加盟国の全部が参加しなくても一部だけでプロジェクトを先行実施し、他国は後から参加するというやり方」。

<sup>4</sup> 菅原淳一「日本の TPP 参加問題」、山澤逸平・馬田啓一・国際貿易投資研究会編著『通商政策の潮流と日本』、勁草書房、2012、第 15 章

TPP は、たびたび中国包囲網の形成と呼ばれるように、中国不在の交渉の中で、いかに米国主導でアジア太平洋の新たなルールを形成し、経済秩序を保つことができるか、という点に重点を置いている。また従来、東アジアで締結された FTA とは異なり、構造改革を各国に求めることで既得権益に守られていた分野への切り込みも躊躇しておらず、その点においても米国の影響が色濃く出ていると言える。

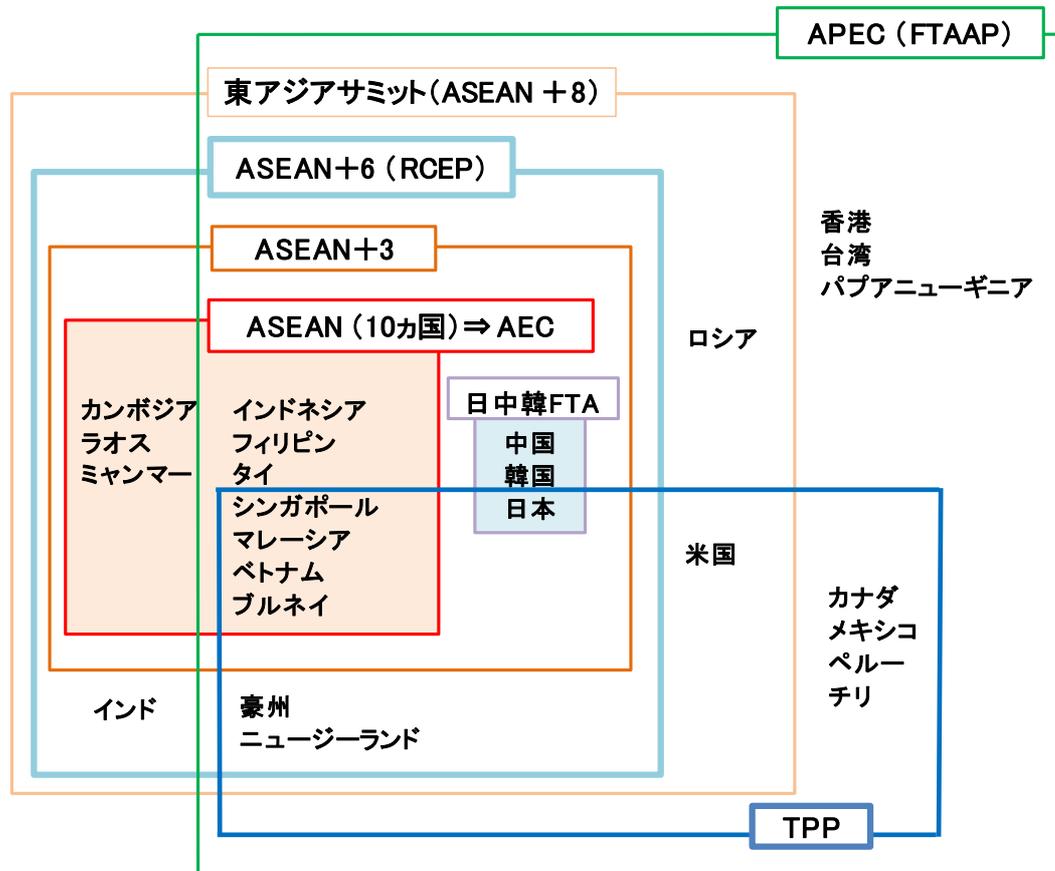
## FTAAP への道

現在、APEC 地域における FTA/EPA の締結を進めるにあたり、TPP を基盤とするルートに加え、後述する東アジア地域包括的経済連携 (RCEP) を基盤とする 2 つのルートが有力視されている。先に大筋同意に至った TPP に対し、RCEP の交渉が難航していることもあり、前者の方が有力とみられることもある。しかし、アジア地域における RCEP の役割や、その中心にある中国を抜きに同地域の統合を語ることは難しく、当面、TPP と RCEP が共存する形が現実的である。TPP 協定発効後、RCEP 交渉国の中から、TPP に加盟する国の数は増える見通しで、現段階でもタイ、インドネシア、フィリピン、韓国が興味を示している。早稲田大学の浦田教授によれば、RCEP 域内の経済レベルの低い国が成長を遂げることで、最終的に APEC21 か国・地域の全てが TPP に入れば、その時点で FTAAP が完成するという見方もある。

## 東アジア地域における経済統合と TPP

TPP 交渉に参加しているアジア諸国は、日本・豪州・NZ のほか、ASEAN 諸国のうちシンガポール・マレーシア・ベトナム・ブルネイの 4 か国である (図表 2)。アジアでは締結発効済みのほか、協議中のものも含めると、FTA/EPA が蜘蛛の巣状に張り巡らされている。そのような状況下で、TPP 締結がどのようなインパクトを持つのだろうか。まず、アジアで交渉中のメガ FTA と TPP の特徴の違いについて見ていき、TPP がアジアに与える影響について論じたい。

図表2 東アジア・環太平洋地域における包括的な FTA/EPA

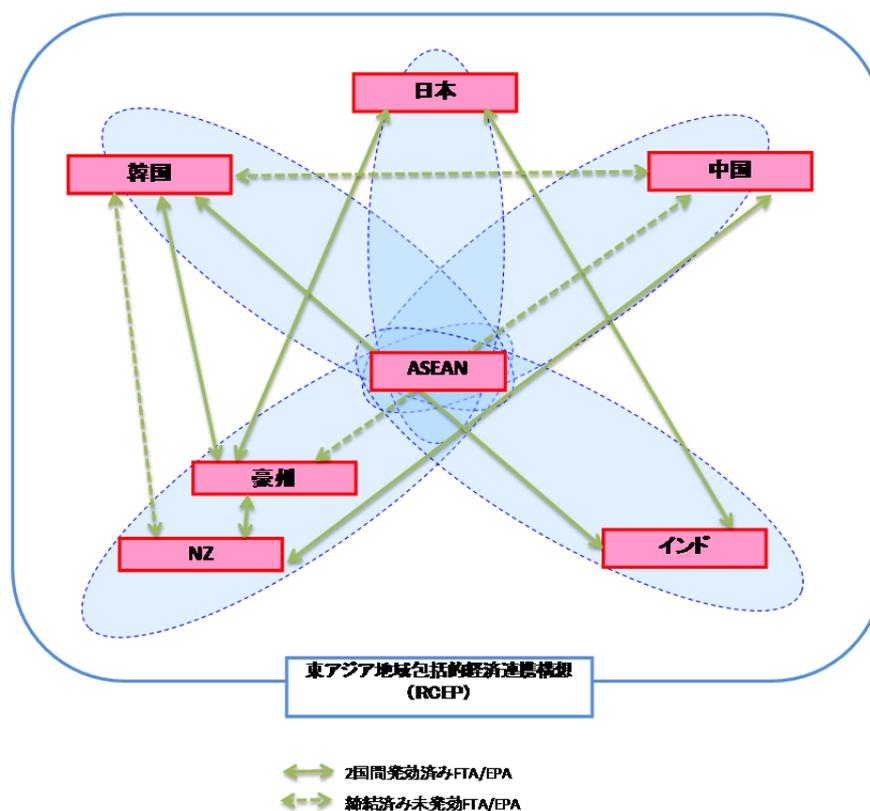


(出所) 各種資料より大和総研作成

TPPと比較してよりアジアにフォーカスしたメガFTAとしてRCEPがある。RCEPは、ASEANと主要6か国を加えたASEAN+6のEPAであり、2012年11月のASEAN首脳会合で交渉が開始された。TPP交渉が米国中心で進んでいるのに対し、RCEPは中国や“ASEAN centrality(ASEAN中心性)”を追求する一部のASEAN諸国が中心となっている。

東アジア地域では従来、日本、中国、韓国、ASEAN、豪州、NZ、インドを中心とした、いくつかの2国間FTA/EPAを介して地域統合が進展している(図表3)。その中でもASEANは、日本や韓国などから原材料や中間財を輸入し、労働集約的な組立作業を行った後、最終財を第3国に輸出する「三角貿易」の一拠点として機能しており、同地域におけるサプライチェーンの主翼を担っている。各国は、ASEAN+1という形でASEAN全体とFTA/EPAを締結するとともに、さらに高度なFTA/EPA締結のため、個別国と二重にFTA/EPAを結ぶケースも多い。それらを含めると図表3で表されている以上の2か国間協定が存在することとなる。

図表3 東アジア地域における2国間FTA/EPA



(出所) 各種資料より大和総研作成

このように、2国間ベースの統合が蜘蛛の巣状に張り巡らされる中、国境を越えて最適分業体制を敷いている企業がその使い勝手の悪さを指摘することもたびたび生じている。例えば、それぞれのFTA/EPAの自由化の程度やそれに係る規制が異なる点や、現地調達率の基準を満たすことができない点である。このような状況を受け、最近ではより包括的な経済連携協定の成立が急がれ、その点で最も期待を寄せられているのがRCEPである。

## TPPとRCEP「目的」の違い

「地域的な努力(regional efforts)」に特徴づけられるRCEPと比較して、「交渉(negotiation)」が中核となるTPPは、アジア諸国が締結を進めているメガFTA/EPAよりも厳格なルール形成を求めている。そもそも、アジア諸国で展開される自由化が自主的な努力の範囲で許されてきた背景には、同地域における各国の発展レベルの差にある。そのため、RCEPの基本方針<sup>5</sup>では、「参加国の異なる発展段階を考慮し」と明記されており、厳格なルールを設定するよりも「経済協力」といった点に期待が寄せられている。

他方、TPPでは一般的に途上国への優遇は認められていない。その結果、RCEPの自由化対象

<sup>5</sup> 外務省「東アジア地域包括的経済連携(RCEP)交渉の基本指針及び目的(仮訳)」

分野は TPP よりも少なく、かつ自由化度も低いものになる<sup>6</sup>と予想されている。

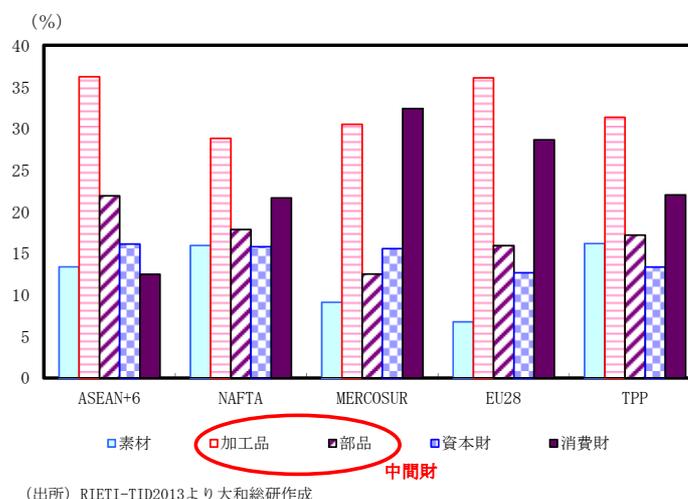
このように、自由化度が低くても、サプライチェーンの主要なハブ国（地域）を一つの FTA でまとめることに意義がある RCEP に対し、自由化度の高い FTA を締結し、それをアジアにおけるメガ FTA の規範とすることに重点が置かれている TPP は、その特徴を異にしている。一方、今回の TPP 交渉大筋合意は、アジアで進められている地域統合にも影響を与えるのではないかとの見方も多い。例えば、2015 年末に発足する ASEAN 経済共同体（AEC）は、政府調達自由化を目標に組み込んでいない。同分野は、国営企業への配慮等を背景に、各国のセンシティブ項目となっているためだ。しかし、亜細亜大学の石川教授によると、今回 TPP が政府調達分野まで切り込みを入れたことを受け、アジアにおける政府調達の自由化が進む可能性も指摘されている。

## TPP と RCEP 地域の貿易構造の違い

次に、RCEP 地域と TPP 地域における貿易構造について見ていきたい。RCEP を構成する ASEAN+6 諸国は、産業内貿易を深化させていることから、他の地域と比較して中間財貿易の割合が大きい（図表 4）。他方、RCEP 域内で中間財を調達し、加工組立を行った最終財を米国や欧州などの域外に輸出していることから、最終財の貿易割合は小さい。このように、すでにサプライチェーンが発達している同地域において、それを包括的に網羅する RCEP の果たす役割は非常に大きい。

その中でも近年、中国の存在が際立っている。RCEP 地域における主要 2 国間貿易結合度によると、1990 年当時の域内貿易の軸は日本にあったのに対し、2013 年には中国に移行している（図表 5）。RCEP 地域で展開されているサプライチェーンにおいて中国を外すことは難しい状況であるようだ。

図表 4 地域ごとの財別貿易割合（2013 年時点）



<sup>6</sup> TPP 不参加で、RCEP 交渉に参加しているインドが高い自由化率に強く反発しているため。

図表5 RCEP 域内における2 国間貿易結合度

1990年		輸入国(i国)				
		日本	中国	韓国	ASEAN	インド
輸出国(e国)	日本		1.79	1.82	1.32	1.14
	中国	1.89		0.71	0.63	0.09
	韓国	1.95	0.50		0.71	0.99
	ASEAN	1.33	0.67	0.55		0.97
	インド	1.56	0.34	0.59	0.90	

2000年		輸入国(i国)				
		日本	中国	韓国	ASEAN	インド
輸出国(e国)	日本		1.68	1.65	1.23	0.72
	中国	2.17		1.11	0.54	0.92
	韓国	1.11	2.16		0.76	0.89
	ASEAN	1.08	0.66	0.72		1.22
	インド	1.09	0.92	0.98	1.05	

2013年		輸入国(i国)				
		日本	中国	韓国	ASEAN	インド
輸出国(e国)	日本		1.53	1.58	1.02	0.50
	中国	1.87		1.50	1.05	1.63
	韓国	0.69	1.89		0.84	0.72
	ASEAN	0.94	0.93	0.71		1.01
	インド	0.61	1.07	1.06	1.39	

(注1) 貿易結合度 = (e国からi国への輸出額 / e国からRCEP地域への輸出額) / (i国のRCEP地域からの輸入額 / RCEP域内の輸入(輸出)額)。e国は縦、i国は横。貿易結合度は、e国から見たi国との結合度を表す。

(注2) 1990年は1989-1991年、2000年は1999-2001年、2013年は2011-2013年の3年平均指数を用いた。

(注3) 色つきセルは、双方の指数が1を超えるもの。

(出所) RIETI-TID 2013より大和総研作成

他方、TPPはRCEPと全く異なる特徴を有している。財別の貿易割合を見ると、比較的消費財の割合が高く、RCEP地域のように、産業内貿易が進展している様子はいかがいえない。また、2国間貿易結合度においても、ここ10年間、日本と米国・ベトナム・マレーシアの結合度の高さが維持されている特徴に大きな変化は無い(図表6)。

RCEPはすでに構築されているアジア域内サプライチェーンの円滑化という点で大きな期待が寄せられているが、TPP域内の貿易は、協定締結を機に、今後開拓の余地が大きく残されていることを意味している。特に、ベトナム、マレーシアなどのアジア諸国にとっては、TPPを契機として、現在結びつきの弱い米国市場との関係強化が期待できる。

図表6 TPP 域内における2国間貿易結合度

2000年		輸入国(i国)			
		日本	米国	ベトナム	マレーシア
(e国) 輸出	日本		1.45	1.55	1.58
	米国	1.84		0.19	0.99
	ベトナム	3.14	0.32		1.29
	マレーシア	1.48	1.48	0.81	

2005年		輸入国(i国)			
		日本	米国	ベトナム	マレーシア
(e国) 輸出	日本		1.41	1.70	1.69
	米国	1.22		0.52	0.86
	ベトナム	1.67	1.18		1.53
	マレーシア	1.55	0.59	1.81	

2013年		輸入国(i国)			
		日本	米国	ベトナム	マレーシア
(e国) 輸出	日本		1.47	2.28	1.65
	米国	1.13		0.54	0.73
	ベトナム	1.83	1.12		1.92
	マレーシア	1.80	0.51	1.68	

(注1) 貿易結合度 = (e国からi国への輸出額 / e国からTPP地域への輸出額) / (i国のTPP地域からの輸入額 / TPP域内の輸入(輸出)額)。e国は縦、i国は横。貿易結合度は、e国から見たi国との結合度を表す。

(注2) 2000年は1999-2001年、2005年は2004-2006年、2013年は2011-2013年の3年平均指数を用いた。

(注3) 色つきセルは、双方の指数が1を超えるもの。

(出所) RIETI-TID 2013より大和総研作成

## TPP と RCEP の効果

図表7は、Petri教授等が試算した各メガFTAの効果である。各協定を締結することで、2025年のGDPベースライン予測からどの程度上振れするかが示されている。まず、TPPについては、2025年予測のGDP(ベースライン)から+0.2%増の効果が見られる。他方、RCEPについては+0.6%増の効果と、TPPと比較して恩恵が大きい。さらに、TPP、RCEPそれぞれを基盤にFTAAP21(APEC参加21か国)に拡大すると、それぞれ+2.3%、+1.3%の効果が見込まれる。

図表7 各メガFTA締結による効果の試算

(2025年予測時におけるGDPベースラインからの乖離率、%)

	TPP	RCEP	FTAAP-21 (TPPベース)	FTAAP-21 (RCEPベース)
<b>米州</b>	<b>0.4</b>	<b>0.0</b>	<b>1.8</b>	<b>0.9</b>
米国	0.4	0.0	1.6	0.8
<b>アジア</b>	<b>0.4</b>	<b>1.8</b>	<b>4.7</b>	<b>2.7</b>
ブルネイ	0.9	5.8	7.1	3.2
中国	-0.2	1.4	4.9	3.0
インドネシア	-0.1	1.1	3.9	1.7
日本	2.0	1.8	4.4	2.9
韓国	-0.1	3.9	6.3	4.6
マレーシア	5.6	3.3	10.4	3.8
フィリピン	-0.2	2.3	7.0	3.5
シンガポール	1.9	0.6	6.4	-0.2
タイ	-0.4	2.8	7.8	3.4
ベトナム	10.5	5.1	23.9	11.2
<b>オセアニア</b>	<b>0.7</b>	<b>1.3</b>	<b>2.4</b>	<b>1.1</b>
オーストラリア	0.5	1.4	2.3	1.1
NZ	2.0	0.9	3.4	1.0
<b>全世界</b>	<b>0.2</b>	<b>0.6</b>	<b>2.3</b>	<b>1.3</b>

(注1) シャドーはTPP交渉参加国

(注2) TPPについては2015年締結、RCEPについては2014年に日中韓FTA締結の後、2017年に拡大、FTAAP-21については21か国で2021年に締結というシナリオ。

(出所) Peter A. Petri and Ali Abdul-Raheem “Can RCEP and the TPP be pathways to FTAAP?” October 2014より大和総研作成

この試算結果で特徴的であるのは、RCEPによる効果がTPPを上回っている点である。これは、RCEPに關税の高い中国とASEANの全てが含まれており、カバーされる国の数が多い点が背景にある。RCEP締結が多くのアジア諸国のGDPを押し上げる一方で、TPPでは、参加しているアジア諸国の恩恵が非常に大きい反面、非参加国GDPの押し下げ効果も大きい。これは、非参加国から参加国への貿易転換効果が見込まれるため、アジア地域全体で見た場合、TPP効果が相殺される結果となっている。他方、アジア諸国からの参加を拡大したFTAAPとなると、RCEPよりもTPPを経路とした方の効果が大きい。その理由は、TPPの自由化度や自由化の範囲がRCEPを大きく上回っていることが影響している。

このように、アジア域内で参加・不参加が分かれるTPPの効果は、同地域全体への経済効果という観点では多くを見込めない。主に、米国向け輸出という点で貿易転換効果が働き、参加国が有利になる一方、非参加国が不利になる構図が成立するためだ。タイ、インドネシア、フィリピンなどのTPP非参加アジア諸国がTPPへの参加へ興味を示しているのも、この点が大きく影響しているだろう。